

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	6	実施済み										
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	財政課					
重点項目	2 歳出削減に向けた主要な取り組み (2) 内部管理経費等の削減											
取組項目	7 シーリングの設定											
経過・現状 (H17.4.1現在)	・平成17年度の予算編成方針により、事務事業全般にわたり経費の節減合理化に努めることと通知を行った。 ・物件費のH16決算額;2,902,635千円 ・物件費のH17予算;2,660,127千円(242,508千円、8.4%の減)											
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 17 年度					
	実施	-	-	-	-							
実績評価	A	-	-	-	-	達成年次	平成 17 年度					
	計画どおり	-	-	-	-							
行動概要	目標	内部経費について、シーリングの設定を行う。										
	期待される効果	・予算編成時における内部経費(主に物件費)の削減。 ・物件費の削減効果額を1,532百万円に設定(財政健全化計画)。										
	必要性問題点	・内部経費の削減。 ・削減には各種施設の統合や廃止が不可欠であり、住民の理解と協力が必要なこと。 ・職員のコスト意識の徹底。										
	対象	全職員										
	手段	年度	実施内容・予定時期					効果額合計(2,810,290 千円)				
		17年度 (実績)	・当初予算の編成時に、光熱水費 5%、燃料費 10%など経費ごとに率を定めてカットを実施した。 ・物件費について、平成17年度の当初予算を基準として、H18～H20を 20%、H21を 10%と概算要求基準を設定した。 ・物件費決算額;2,459,810千円(対前年度 15.3%)					目標数値				
		効果	歳入(千円)									
			歳出(442,835 千円)									
	18年度 (実績)	目標数値	・物件費について、平成17年度当初予算(一般財源)を基準として、要求基準を 20%以内とした。ただし、固定経費及び「戦略的・重点的・事業」に係る経費は別枠扱いとした。 ・物件費決算額;2,273,674千円(対16年度 21.7%)					目標数値	物件費;20%削減(H17予算)事務機器分;NO.9に計上旅費分;No.101に計上			
			効果	歳入(千円)								
歳出(624,655 千円)												
19年度	目標数値	・物件費について、平成17年度当初予算(一般財源)を基準として、要求基準を 20%以内とした。ただし、固定経費及び「戦略的・重点的・事業」に係る経費は別枠扱いとする。					目標数値	物件費;20%削減(H17予算)事務機器分;NO.9に計上旅費分;No.101に計上				
		効果	歳入(千円)									
歳出(596,400 千円)												
20年度	目標数値	・物件費について、平成17年度当初予算(一般財源)を基準として、要求基準を 20%以内とした。ただし、固定経費及び「戦略的・重点的・事業」に係る経費は別枠扱いとする。					目標数値	物件費;20%削減(H17予算)旅費分;No.101に計上				
		効果	歳入(千円)									
歳出(611,200 千円)												
21年度	目標数値	・物件費について、平成17年度当初予算(一般財源)を基準として、要求基準を 10%以内とした。ただし、固定経費及び「戦略的・重点的・事業」に係る経費は別枠扱いとする。					目標数値	物件費;10%削減(H17予算)旅費分;No.101に計上				
		効果	歳入(千円)									
歳出(535,200 千円)												
関係例規等	名称						改正時期					